



日本の企業報告の 取組みに関する 意識調査2022

～ KPMGジャパン 企業報告セミナーアンケート結果より～

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

May 2022

home.kpmg/jp



Contents

はじめに

調査概要

調査期間、調査対象、回答者数、調査方法、
セミナー参加者の所属部門

P. 2

調査結果

Q1 「統合報告書」の作成状況は？（経年比較）

P. 4

Q2 「統合報告書」および統合報告書とは別の独立した
「サステナビリティ報告書」の作成状況は？

P. 5

Q3 「統合報告書」と「サステナビリティ報告書」、
それぞれの主たる想定利用者は？

P. 6

Q4 「統合報告書」と「サステナビリティ報告書」、
それぞれの推進にあたり、経営層で最も関与しているのは？

P. 7

コラム ダイナミックマテリアリティとは

P. 8

Q5 マテリアリティ分析において、ダイナミックマテリアリティの
3つのレンズを明確に考慮しているか？

P. 9

Q6 企業報告全体の高度化を実現するために、
貴社において重要な課題と考えられる点は？

P.10

Q7 サステナビリティ課題に関連する情報の信頼性を向上させる
観点から、第三者による保証業務について、どう考えるか？

P.11

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンご紹介

P.12

はじめに

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンは、その前身組織であるKPMGジャパン統合報告アドバイザリーグループとして初めてセミナーを開催した2012年より、さまざまな情報提供を行っています。

私共は、開催したセミナーにご参加いただいた方を対象に、アンケートを通じて意識調査を行い、「日本の企業報告の取組みに関する意識調査」と題し、最新の調査結果を取りまとめました。

「日本の企業報告に関する調査2021」および「日本企業のTCFD提言に沿った情報提供の動向2021」と併用いただき、企業報告の取組みに関する現状理解の一助としていただければ幸いです。



日本の企業報告の取組みに関する意識調査2022

2022年5月発行

企業報告の「取組状況」「意識」に関する調査
（本冊子）



日本の企業報告に関する調査2021

2022年4月発行

統合報告書、有価証券報告書の記述情報、
サステナビリティ報告の「発行状況」や
「記載内容」に関する調査



日本企業のTCFD提言に沿った情報提供の動向2021

2022年6月発行予定

有価証券報告書、任意の公表媒体における
「TCFD提言に沿った記載状況」に関する調査

本調査の結果を示すグラフの構成比は、小数点以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%ではありません。



調査概要



調査期間

2012年12月～2022年4月



回答者数

のべ3,182名（回答率：86%）



調査対象

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン主催（旧組織名での開催を含む）の以下のセミナー参加者のべ3,711名



調査方法

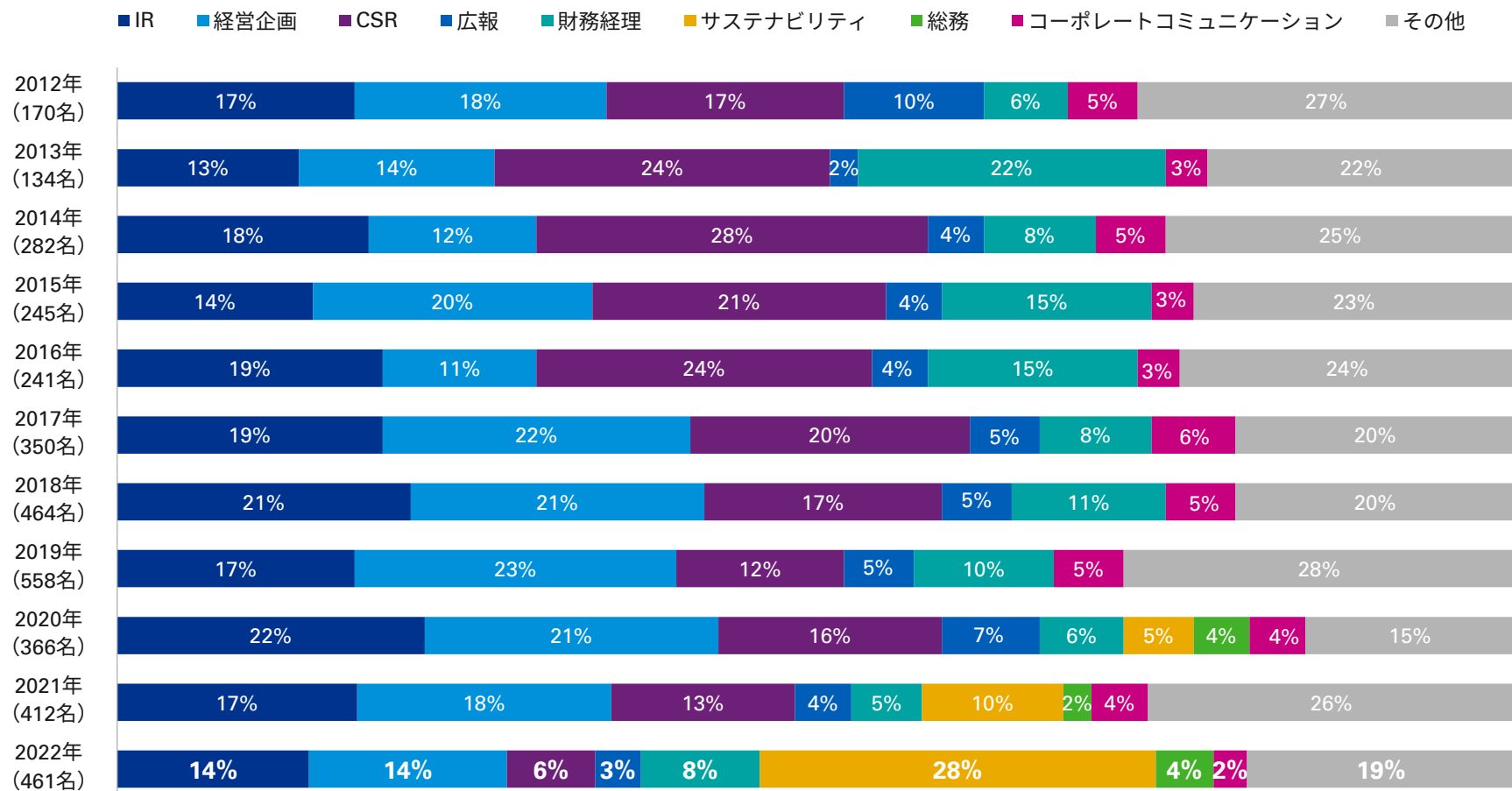
セミナー会場での紙面によるアンケート、受講登録時のアンケート、セミナー中のライブアンケート

開催年月	セミナー名	開催場所	参加者	回答者	回答率
2012年12月	コーポレートコミュニケーションの新潮流	東京	170名	123名	72%
2013年 7月	国際統合報告フレームワーク（公開草案）の解説と統合報告の実践事例	東京／大阪	134名	114名	85%
2014年 1月	最終版公表 国際統合報告フレームワークの解説と企業における取組み	東京／名古屋／大阪	282名	230名	82%
2015年 6月	日本企業の統合報告書 事例解説	東京／名古屋／大阪	245名	210名	86%
2016年 4月	日本企業の統合報告書に関する動向2015	東京／名古屋／大阪	241名	212名	88%
2017年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2016	東京／浜松／名古屋／大阪	350名	295名	84%
2018年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2017	東京／浜松／名古屋／大阪	464名	372名	80%
2019年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2018	東京／浜松／名古屋／大阪	558名	460名	82%
2020年 4月	日本企業の統合報告に関する動向2019	ウェブによるライブ配信	366名	326名※	89%
2021年 3月	企業報告セミナー「企業報告の現状と未来を考える2021」	ウェブによるライブ配信	412名	381名※	92%
2022年 4月	企業報告セミナー「企業報告の現状と未来を考える2022」	ウェブによるライブ配信	489名	459名※	94%
			3,711名	3,182名	86%

※ライブ配信セミナーでは、質問ごとに回答者数が異なるため、回答が最も多かった質問の回答者数を記載しています。

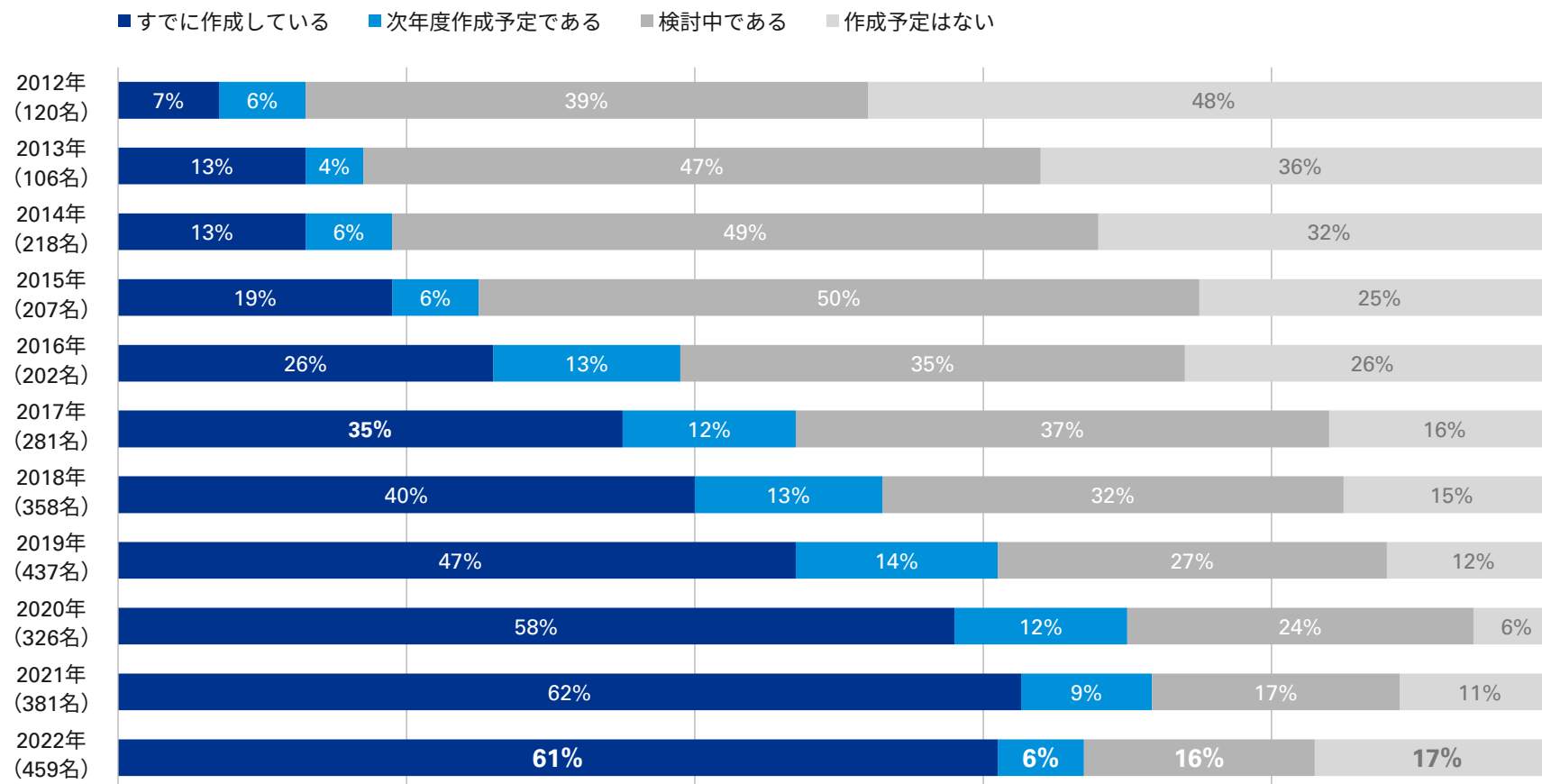


セミナー参加者の所属部門または担当業務



■ その他…環境部、管理部、法務部、機関投資家、学者・研究者等

Q1 「統合報告書」の作成状況は？（経年比較）



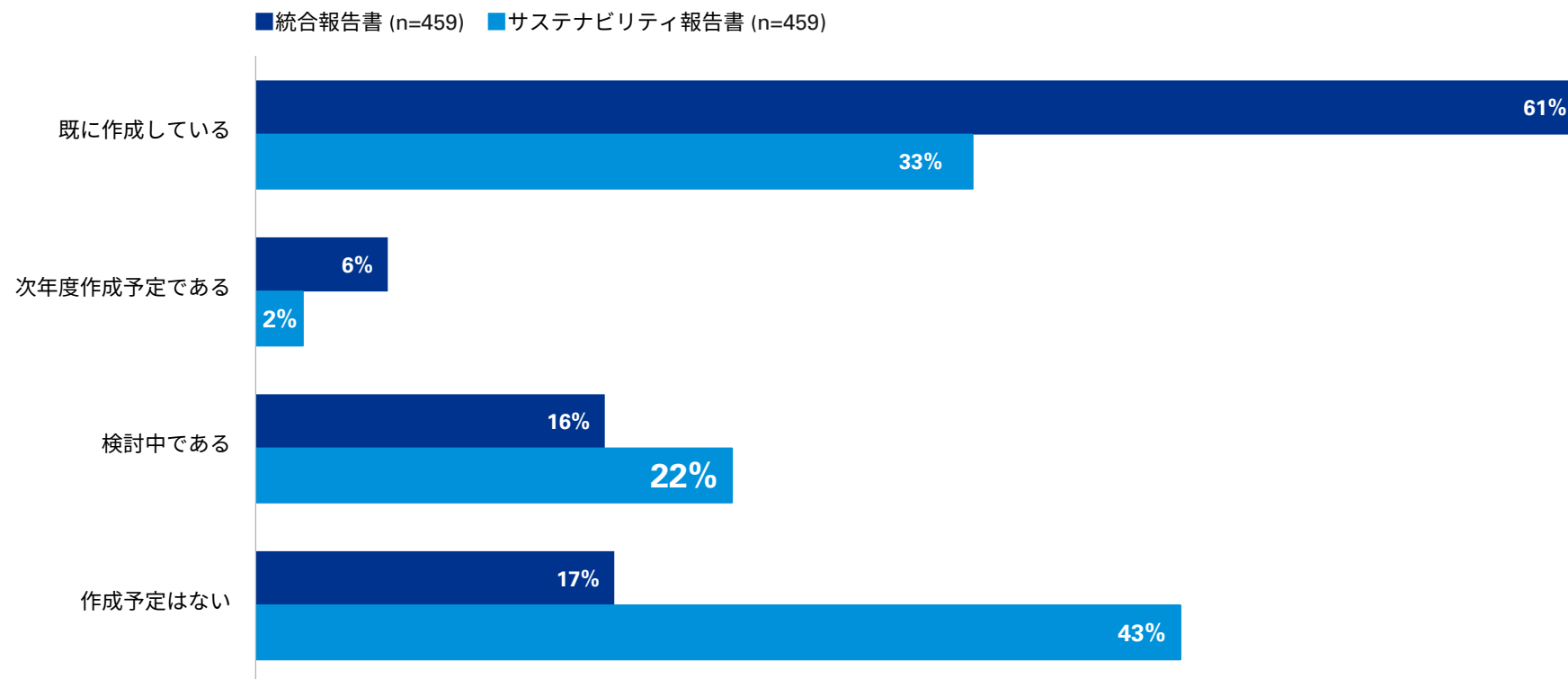
前年に続き、「すでに作成している」との回答が6割を超えました。「次年度作成予定」「検討中」とともに、その割合は前年から減少していますが、2021年以降のセミナーでは、投資家、官公庁、市場関

係者、学者などの参加者が増え、「作成予定はない」との回答が増加したためと推察されます。



調査結果 (続き)

Q2 「統合報告書」および統合報告書とは別の独立した「サステナビリティ報告書」の作成状況は？



2022年4月にKPMGジャパンが発行した「[日本の企業報告に関する調査2021](#)」では、調査の対象にサステナビリティ報告を新たに加えました。そこで、統合報告書に加え、それとは別の独立したサステナビリティ報告書の作成状況もお聞きました。

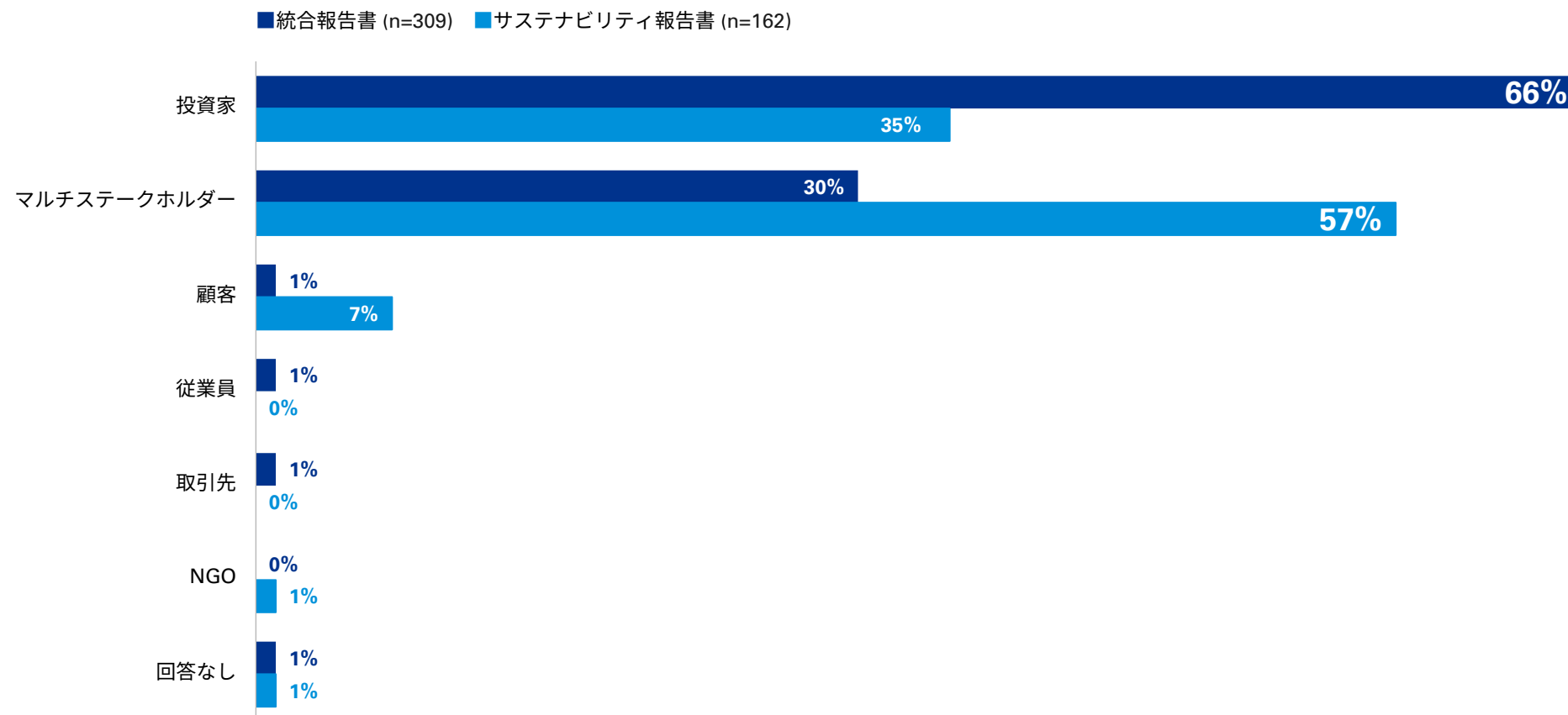
サステナビリティ報告書を別途作成している割合は33%にとどまりますが、「検討中である」との回答は、統合報告書を上回りました。今後、統合報告書とは別の役割をサステナビリティ報告書に見出す企業が増える可能性が考えられるでしょう。



調査結果 (続き)

Q3 「統合報告書」と「サステナビリティ報告書」、それぞれの主たる想定利用者は？

※Q2の回答が「既に作成している」もしくは「次年度作成予定である」の回答者



Q2にて、統合報告書、サステナビリティ報告書を、「既に作成中」もしくは「次年度作成予定」と回答した方について、それぞれの想定利用者を聞きました。その結果、統合報告書は「投資家」、サステナビリティ報告書は「マルチステークホルダー」との回答が最多となり

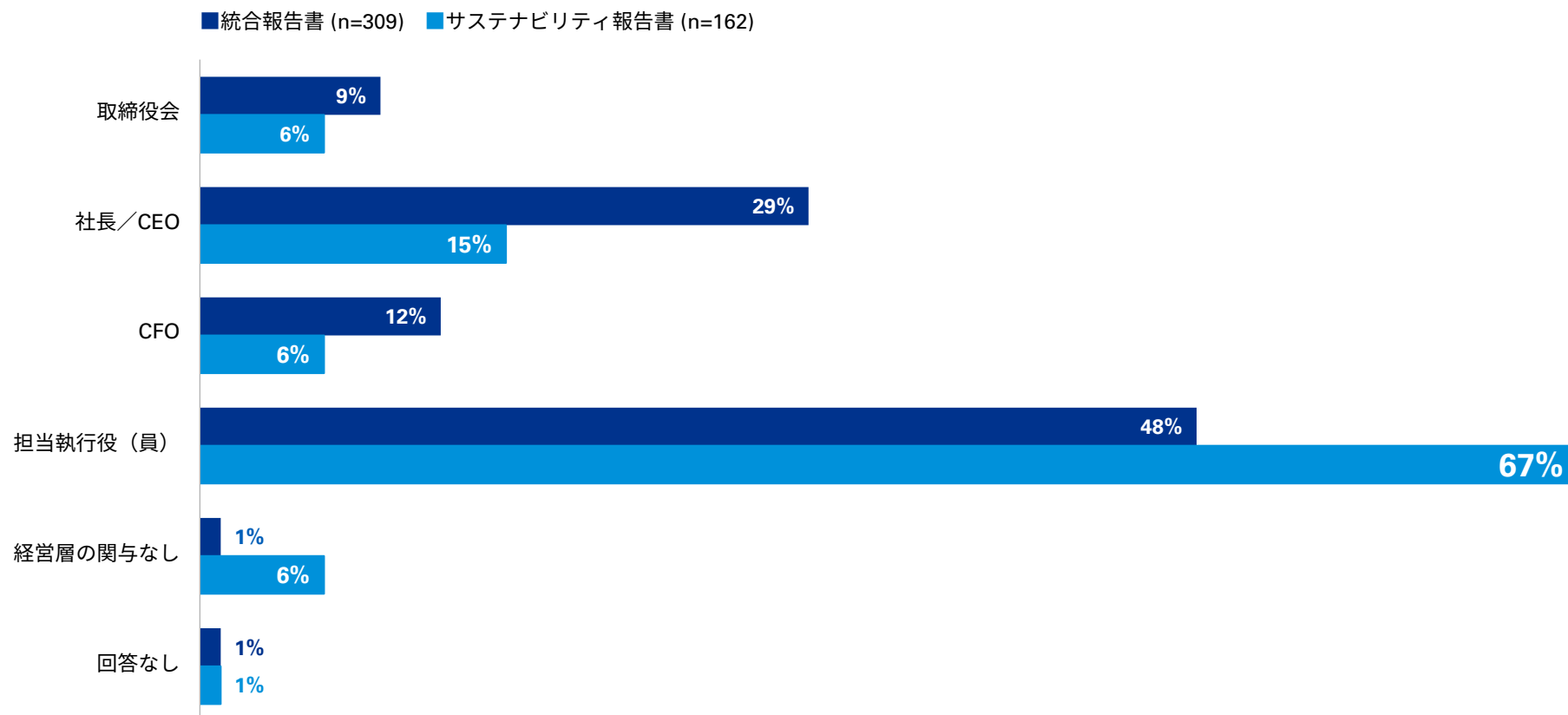
ました。両報告書の目的に則した特徴が表れているといえます。サステナビリティ報告書の想定利用者を「投資家」とした割合が想定より多く感じられますが、サステナビリティ情報に対する投資家からのニーズの高まりが認識されていると考えられます。



調査結果 (続き)

Q4 「統合報告」と「サステナビリティ報告」、それぞれの推進にあたり、経営層で最も関与しているのは？

※Q2の回答が「既に作成している」もしくは「次年度作成予定である」の回答者

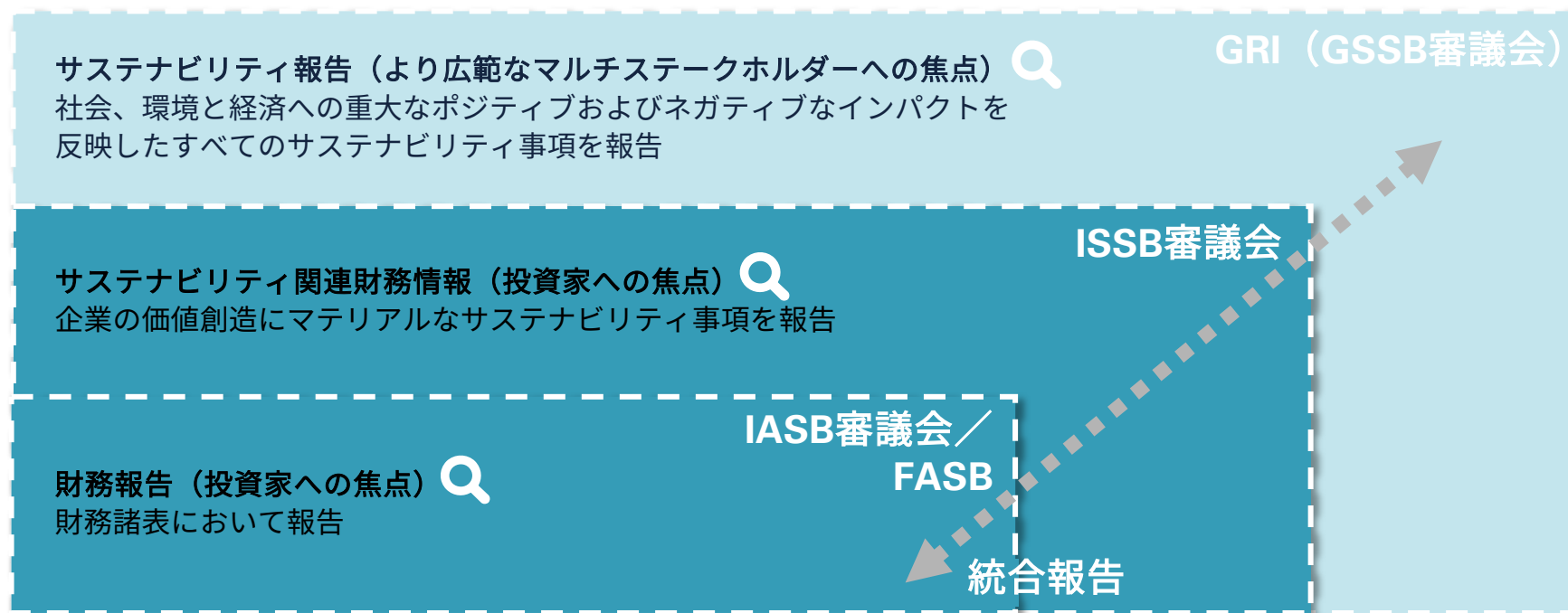


統合報告、サステナビリティ報告の推進にあたり、経営層で最も関与が多いのは、いずれも「担当執行役（員）」でした。どちらの報告書も任意で作成されるものであるため、取締役会や社長／CEOの直接的な関与が必ずしも多くはない状況が考えられます。

サステナビリティに関連する情報は、組織の中長期的な取組みを反映するものであること、今後、サステナビリティに関する情報が利用者の意思決定に与える影響が増大することを鑑みると、今後はトップマネジメントによる関与の拡大が期待されます。



コラム ダイナミックマテリアリティとは



出典：Value Reporting Foundationによるセミナー資料を許諾を得てKPMGジャパンが翻訳

国際サステナビリティ基準審議会（以下、ISSB審議会）により、サステナビリティ開示のグローバルベースラインとなる報告基準が策定されつつあります。ISSB審議会による基準が用いられると想定される統合報告、既存の財務報告、より幅広いサステナビリティ事項を対象としたサステナビリティ報告の焦点や想定利用者の違いを整理するにあたり、上の図が示すダイナミックマテリアリティの考え方が用いられています。

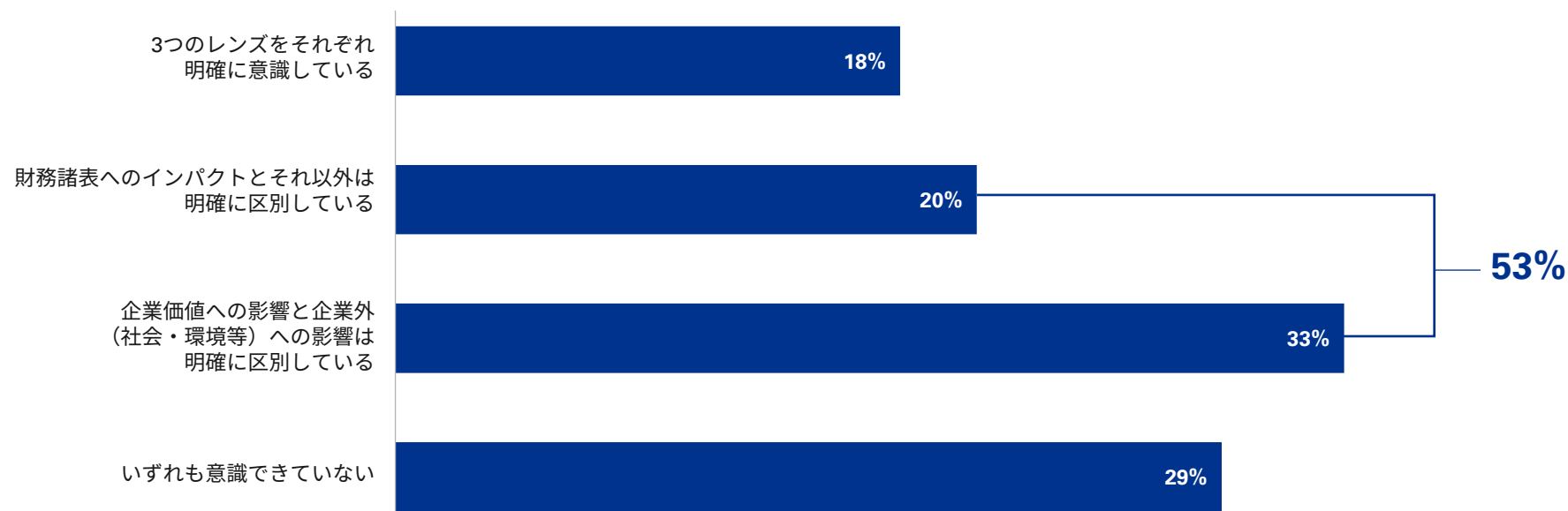
ここでは、社会・環境・経済などへの重大なインパクトが、将来的に企業の価値創造にも直接の影響を及ぼすようになり、いずれ財務諸表にも反映される事象へと移り変わることを想定し、それぞれの局面で、どの報告を通じて外部とコミュニケーションを行うかが、3つのレンズを通して整理されています。企業報告の体系や内容を整理し、目的に沿った報告を実現するために、この考え方は大いに参考になると考えます。



調査結果 (続き)

Q5 マテリアリティ分析にあたり、ダイナミックマテリアリティの3つのレンズを明確に考慮しているか？

n=187



前ページのコラムで紹介したダイナミックマテリアリティの3つのレンズを、マテリアリティ分析において明確に考慮しているかをお聞きしました。「3つのレンズをそれぞれ明確に意識している」との回答は18%にとどまりましたが、その一部である「財務諸表へのインパクトとそれ以外」もしくは「企業価値への影響と企業の外」への影響を区別しているとの回答の合計が53%と半数を超えました。今後、

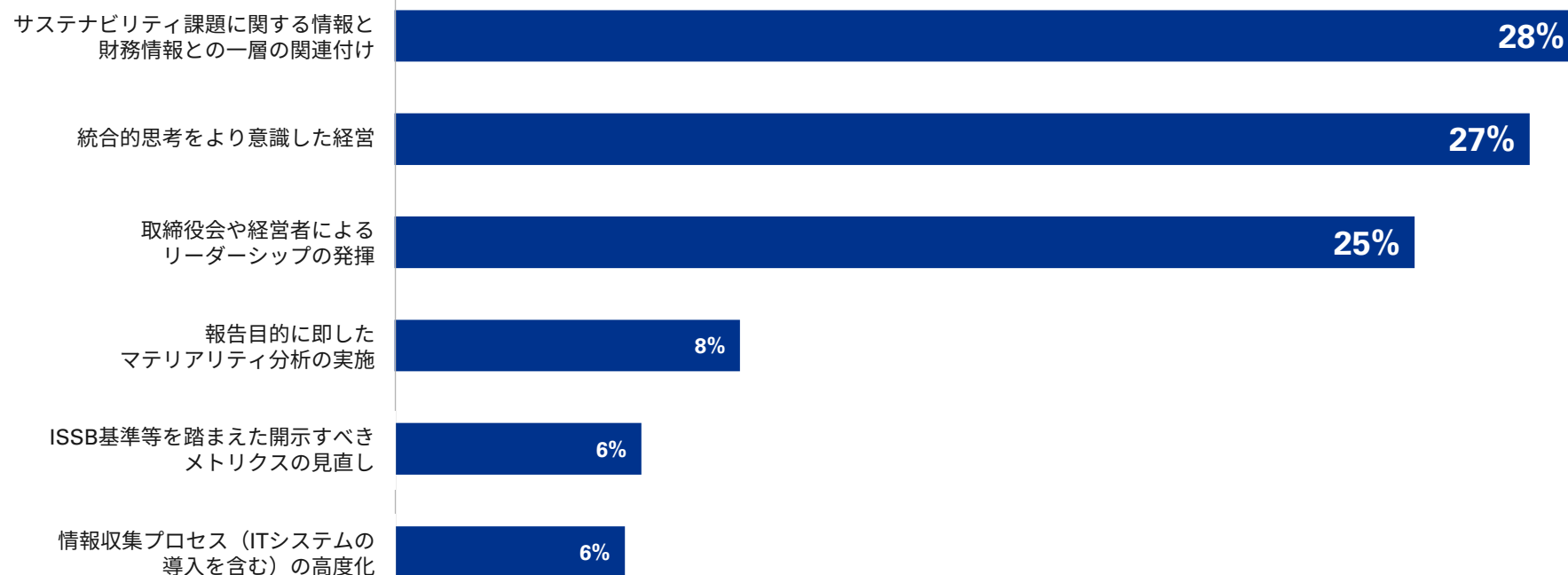
企業報告に関連する基準やフレームワークの整備や整理が進むと想定されます。それらの枠組みを活用しながら、企業が永続的に価値を生み出すための道筋を効率的かつ効果的に伝えていくにあたっては、前ページの3つの視点を意識したマテリアリティ分析が有用であると考えます。



調査結果（続き）

Q6 企業報告全体の高度化を実現するために、貴社において重要な課題と考えられる点は？

n=186



企業報告全体の高度化を実現するための重要な課題を聞いたところ、「サステナビリティ課題に関する情報と財務情報との一層の関連付け」、「統合的思考をより意識した経営」、「取締役会や経営者によるリーダーシップの発揮」の3つに回答が集中した結果となりました。今後、サステナビリティに関連する情報と企業価値の関係性を、企業報告全体を通じて統合的に示していくためには、取締役会や経営

者による役割の遂行が不可欠であるとの認識が、回答が集中した項目から読み取れます。回答が少なかった3つの項目も、これから成熟が望まれる領域であると考えられますが、まずは、経営トップによるリーダーシップのもと、サステナビリティに大きく関連する多様な資本を適切に活用した経営態勢が整えられた後に、対応が加速していくものと思われます。



調査結果（続き）

Q7 サステナビリティ課題に関連する情報の信頼性を向上させる観点から、第三者による保証業務について、どう考えるか？

n=251



ISSB審議会が開発を進めているサステナビリティ開示基準や、欧州連合において策定が進められている企業サステナビリティ報告指令（CSRD）に基づく開示基準は、将来的には、外部の第三者による保証業務を受けた報告がなされることも視野に入れています。そこで、サステナビリティ関連の情報に対する保証業務について、現時点でどう考えているかをお聞きしました。その結果、「保証業務について関心はあるが、ただちにではない」との回答が最多でした。

第三者による保証業務の利用は、発信する情報の信頼性を高める効果が見込まれる有効な手段だといえます。ただし、サステナビリティ課題に関連する情報の信頼性を向上させるためには、まずは組織内部のガバナンスの体制や、内部監査を含む仕組みの構築が大切です。したがって、保証業務については、その先の将来の検討事項と捉えている割合が多かったものと考えられます。



KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン紹介

KPMGジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上につながる施策や取組みを包括的に支援する「KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン」を2021年にKPMGジャパン内に組成。

同時に、あずさ監査法人内に、サステナビリティに関連するさまざまな調査研究、インサイトの提供、人材育成等を担う「サステナブルバリュー本部」を設置しました。

これら2つの組織の総称である「KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン」として、KPMGのパーパスである「社会に信頼を、変革に力を」を体現していきます。



ウェブサイトのご案内

KPMGジャパンは、社会的課題の解決を通じて、サステナブルバリューの実現を目指す組織の変革に資する的確な情報やインサイトを提供しています。

KPMGジャパン
サステナブルバリューウェブサイト

home.kpmg/jp/sustainable-value

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン あずさ監査法人

sustainable-value@jp.kpmg.com



home.kpmg/jp/socialmedia

home.kpmg/jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
22-1041

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作为による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IASB®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。